

改憲「トライアル」としての国民投票法

「投票法案は[改憲]本体の『トライアル』(試行)なんですよ」
「国民投票法制が間違いなくできる年になると思う」

これらは、枝野幸男・民主党憲法調査会長が、元旦の『毎日新聞』に掲載された舛添要一・自民党憲法調査会会長代理との対談の中で発した本音である。

国民投票法に関して本通信の第2期第1号(06年5月17日)で報告を行ってからこの枝野の発言に到るまでのいくつかの動きに関して報告することをここでの私の課題としたい。

2005年秋の通常国会で衆議院に憲法調査特別委員会が設置されたのを受け、翌06年の通常国会において、論点整理の結めの論議が自公両党と民主党を中心に行われ、与野党共同の法案提出は近いかと思われた。しかし、民主党の小沢一郎代表の「与野党対決路線」という政局の影響を受けて、6月1日に、自民・公明両党、民主党のそれぞれが国民投票法案を提出するところまでで通常国会は終わりを告げた。しかしながら、この両案は、章立てから条文中で使われている文言にいたるまで、恐ろしくよく似ている。自公民合意がこの通常国会の段階でかなり完成に近づいていたことを伺わせる。

それでもなお、両案にはいくつかの違いがあった。それは主に以下の4つである。

- (1) 投票権者——自公案が20才以上の日本国民、民主案が18歳以上の日本国民。
- (2) 国政問題に関する国民投票——これは、改憲問題だけではなく、一般的な国政問題(例えば、原発の是非)に関する国民投票制度を創設するかどうかという問題だ。自公案にはこの制度はなく、民主案には存在する。
- (3) 国民投票運動規制——自公案には、公務員・教育者の地位利用による国民投票運動の禁止が定められている。民主案に該当の条項はない。
- (4) 投票の効果——自公案は有効投票の過半数で改憲成立、

民主案は投票総数の過半数で成立、となっている。「投票総数=有効投票(賛成票+反対票)+無効投票」である。すなわち、民主案の方が計算の分母が大きくなるため、改憲成立の可能性がより低くなる。

昨06年秋の臨時国会では、この違いを埋めて自公民共同の法案を作成することに全力が傾注された。06年12月15日付けの『読売新聞』で、与野党の修正協議の現段階について詳しく報道されている。

まず、(1)投票権者に関しては、原則では18歳以上とし、法案の付則において、公職選挙法で有権者を同じく18歳にまで引き下げる法改正を行う以前には、経過措置として20才以上を投票権者とする事で自公民が合意している。(2)については、自民党は、基本的に対象を改憲に限定するとしつつも、「法案の付則で改憲以外にも対象を広げることを検討課題とする」という修正案を民主党側に提示している。(3)について、自公民は、地位利用の禁止を法案に入れることを基本としつつも、罰則規定を入れないことで合意している。(4)については、投票用紙の「賛成」「反対」欄に「マル」をする案を自民が示し、それに対して民主党は、用紙に棄権欄を置く案などの3案を逆に提示している。このように、自公民の違いは臨時国会においてさらに小さくなり、あと残されているのは「過半数の定義」ぐらいなものである。冒頭に掲げた枝野の自信に満ちた発言はこうした状況が前提になって出てくるものだ。

「真つ当な国民投票のルールを作る会」の今井一は、この期に及んでも「理に適ったルール」作りの必要性を説いている(『週刊金曜日』06年11月17日)。しかし、事態は、枝野の言う「改憲トライアル」としての国民投票がほぼ完成というところまで来ている。次の通常国会においてこの成立を阻む運動が、いま必要とされている。

(山口響/ピープルズ・プラン研究所会員)

「なんかいつの間にかコソッと変わっちゃったよね」。「松坂がこの時期にアメリカ行くからだよ」。「松坂のせいかい?」——防衛庁が防衛省になった日、うちに来る10代の少女少女が話していた。肝心なところを勘だけで当てる奴らである。▶そう。ちょうど松坂が、大リーグ球団と契約交渉をしている頃、国会では改憲教育基本法と共に防衛庁を省に格上げする法案も通過していた。テレビでは、もちろん松坂の移籍金が60億円だとかいうことばかりが流れていた。「コ

憲法

ソッと変わった」のが生活実感だよね。そういう需要があるのだから、商業メディアに苦言しても仕方ない。▶それにしても、予算や政策要求が閣議で直接できるようになり、自衛隊の海外派遣を本来業務にでき、ゆえに外務省との権限争いが懸念されるという防衛省。英語名もMinistry of Defenceとなって、例えばイギリスの「国防省」と違いを見つづけるのが難しかった。残る違いは、憲法9条2項の存在。改憲に向けてまた松坂が移籍しないと良いが……。 (あ)

問題意識の希薄な新聞メディア——正月社説に見る「改憲」

安倍首相は今年1月4日の年頭の記者会見で次のように述べ、自らの任期中の改憲に改めて意欲を示したうえで、今夏の参院選でこの問題を争点化させる意向を明らかにした。

「新しい時代にふさわしい憲法をつくるという意味を今こそ明確にしなければならない。わたしの内閣で憲法改正を目指していきたいということは当然、参院選でも訴える」

改憲手続きを定める国民投票法制をめぐってはすでに、自民、公明の与党両党と野党民主党との間で、それぞれが提出している法案のすり合わせがかなりの程度まで進んでいる。自民党は通常国会の早い段階での成立をもくろみ、民主党憲法調査会長の枝野幸男も昨年12月の衆院憲法調査特別委員会で「5月3日の憲法記念日に成立していることを期待する」と述べている。

現行憲法制定60年を迎える今年が、改憲派にとっても、それを阻止したい我々の側にとっても大きな節目の年になることは間違いない。こうした中、マスメディアのレベルでは、この問題をどう考えているのか、在京大手紙の社説を中心に年頭の論調に目を通してみた。

* * * * *

まずは『朝日新聞』。元旦付の社説「戦後ニッポンを侮るな 憲法60年の年明けに」は、自民党の改憲案などに見られる「自衛軍」の保持や集団的自衛権の行使容認といった主張に対する危惧の念を示した上でこう言う。

「軍事に極めて抑制的なことを『普通でない』と嘆いたり、恥ずかしいと思ったりする必要はない。(略)『軍事より経済』で成功した戦後日本である。いま『やっぱり日本も軍事だ』となれば、世界にその風潮を助長してしまうだけだ」

イラク派兵で「一発の銃弾も撃たず、一人の死傷者も出さなかった」(小泉首相)のは「交戦状態に陥ることをひたすら避け、人道支援に徹したからからだ。それは、憲法9条があったからにはほかならない」と言うのだ。

いかにも『朝日』的な「平和主義」的主張。日本の戦後の歩みを「『軍事より経済』で成功した」と総括しているところといい、イラク派兵を「人道支援に徹した」と評価する点といい、朝鮮戦争からベトナム戦争、そしてイラク戦争への後方支援という紛れもない侵略戦争への負担の事実を隠蔽しきった「平和主義」は、欺瞞的と言うしかない。「国際社会が一致してあたる場合は知らん顔はできない。テロ組織の基地を標的としたアフガニスタン攻撃はその例だった」と、アフガン攻撃以来、常にその時点での現状を追認し、憲法無視の政策を容認してきた『朝日』の主張が、今後の改憲に向け何らの歯止めにもなりえないのはあらためて言うまでもない。

一方の『読売新聞』は、元旦の社説で「タブーなき安全保障論議を 集団的自衛権『行使』を決断せよ」と見出しに掲げるように、予想通りひたすら参戦国家化を志向する主張を展開。

「(日米) 同盟の実効性、危機対応能力を強化するため、日本も十分な責任を果たせるよう、集団的自衛権を『行使』できるようにすることが肝要だ。／政府がこれまでの憲法解釈を変更すればいいだけのことだ。安倍首相は決断すべきである」と、対米追従のためには改憲というハードルの高い手続

きを取らず、好きなように条文を読みかえればいいとしても言いたげな、権力チェック機能を完全に放棄した姿勢を示して恥じない。しかも、日本の核保有は「現実的でない」と一応、否定して見せながら「核論議そのものまで封印してはならない。議論もするな」というのは、思考停止せよと言うに等しい」と、あたかも戦後、「核保有論議」がタブーであったかのようなデマゴギーを振りまきながら、あわよくばと、核武装に向け読者を煽動するのだ。

『毎日新聞』は、正月の社説で憲法を取り上げなかった。代わりに憲法制定60年を意識し、元旦の紙面に「戦後生まれ議員が語る憲法施行60年」との対談企画を、ほぼ一面大のページを使って載せた。

だが、ここで対談している「戦後生まれの議員」とは、自民党の舛添要一と、先に挙げた民主党の枝野の2人。いずれも改憲を当然と考える議員であることに代わりはない。

日本のメディアが批判精神を喪失し、政治報道でも問題提起の役割を放棄して政局報道のみの垂れ流しに堕してしまっている中、こうした企画記事の作り方に見られるように、改憲を当然視するような認識である以上、『毎日』が今年の重大テーマの一つとして改憲を、新年冒頭の社説に取り上げなかったのも、ある意味で当然なのかもしれない。

こうした在京大手紙の惨状に比べ、地方紙、ブロック紙レベルではまだ、問題意識を感じさせる社説を掲げているところがなくはない。例えば『北海道新聞』は元旦の社説で、社会の右傾化に懸念を表明し「近代立憲主義で憲法は、歴史的に見て独断専行に陥りやすい国家に、守らなければならない人権の尊重や、してはならないことを規定し命じるものだ」と理解されている。／自民党草案は現行憲法が基づくこの理念を退け、国が国民に責務を課して秩序を回復しようとしている。／これでは、国の方針以外は認めない窮屈な日本にならないか」と論じている。

新潟日報はこう言う。「『権利ばかりで義務がない』などという憲法批判は的外れである。(略) アフガニスタンやイラクでの戦争は、軍事力では平和を築けないと教えている。(略) 戦後体制からの脱却をいうのなら、日米安保条約と在日米軍の存在も問われなければなるまい」(1月5日付)。沖縄タイムズ3日付はこう宣言する。「『戦後レジーム(体制)からの脱却』(安倍晋三首相)と改憲ムードの中で右側に大きく舵が切られるのであれば、私たちは全力でその動きを正さなければなるまい。／第二項を含む第九条はその試金石であり、国民の憲法意識が試されていることを肝に銘じたい」。

まだ地方紙の方に、健全な批判精神がいくらかは残っていると言うべきか。

だが、こうしたそれなりに問題意識を感じさせる社説も、全国の中ではほんの少数派にすぎないようだ。

改憲に向けた動きは、日本のマスメディアを見る限り、圧倒的な世論の無関心状況と希薄な問題意識の中で進んでいるのは明らかだ。重い気分には陥らざるを得ないが、それでも、否、だからこそというべきか、声を挙げることをやめるわけにはいかない。

(中嶋啓明／通信社記者)

改憲反対の声を地域に！米軍再編反対 1・20横田集会・デモへ！

1月20日に、テント村も加盟する横田行動実行委員会の集会・デモが行われる。今回の行動では、朝鮮民主主義人民共和国の核実験を梃子にした米軍再編の推進・加速に批判の声をあげていきたい。実際に横田基地では、府中基地から移転することになっている航空自衛隊の司令部の増員計画が報道され、10月にはPAC3ミサイルの配備も報じられた。米軍再編問題は昨年春の計画最終合意の時点で決着がついたわけではなく、細かい配備人数や装備計画まで含めれば2010年頃までの長いスパンの闘いになるわけだ。

米軍としては、世界迅速展開のための基地の前進配備と、自国の負担軽減がその目的であることは明らかだが、日本政府は共和国や中国への抑止力強化を米軍再編の目的に掲げている。MDに収斂される弾道ミサイル対策も日米軍共同体制もこの文脈で捉える必要がある。横田基地においても、基地の日米共同使用、空軍統合司令部の設置、ミサイル防衛センターの設置、PAC3配備といった一連の流れが、米国の世界展開と日本のアジアでの覇権という利害に沿いながら展開される。

米軍再編が完了する2010年という年にも注目しないわけにはいかない。それはそのまま、憲法改悪が具体的なタイムスケジュールに登ってくる(かもしれない)時期と符合す

る。反戦反基地運動は(もちろん一般化してはいけないが)、どうも「改憲反対派を地域課題に合流させよう」という意識が強いように思われるが、最近では正反対のことを考えなければいけないかな、と思うことがある。つまり、「地域課題の中へ改憲反対を」という発想の転換だ。横田基地に即して言えば、「自衛隊の日本軍化による日米共同体制の完成」「軍事裁判所の設置による機密保持・規律の向上」「国防の正当化による住民利益の排除」などがあげられるだろう。特に最後の一点は、騒音や事故などで鋭い緊張関係を孕んできた基地と周辺住民の矛盾を、堂々と突破できる「大義」を新日本軍が手にすることである。こうなると基地撤去の夢はいよいよ遠ざかる。

私たちは、今こそしっかりと世界観をもって、地域で行動しなければならないだろう。今回の横田行動ではピースデポの中村桂子さんを招いて、東北アジア地帯の非核兵器構想について話してもらおうと共に、浜松から竹内康人さんを招いて浜松基地へのPAC3配備反対闘争について話してもらおう。そしてデモだ。武器なき東アジアか、恐怖の東アジアか、事態が分かりやすくなってきたからこそ、掲げるべき主張は明快であるべきだ。ご参加を！【集会情報は8面に掲載】

(井上 森／横田行動実行委員会)

ヤマサクラ51をとめよう！

防衛庁の省への昇格後初の日米共同指揮所演習「ヤマサクラ51」が、2月4日から伊丹駐屯地で行われようとしています。その目的は、「陸上自衛隊および米陸上部隊が、それぞれの指揮系統に従い、共同して作戦を実施する場合における方面隊以下の指揮幕僚活動を訓練し、その能力の維持・向上を図る」とされています。

実施部隊は自衛隊地中部方面隊3400名、米軍側は、第1軍団、在日米陸軍司令部、第9戦域支援コマンド、第3海兵師団の1400名となっています。これは、この前伊丹で行われたヤマサクラ37と比べてそれぞれ1200名と400名の増員となっています。防衛省の誕生、米軍再編、日米軍事一体化が急速に進められる中での今回の共同演習ヤマサクラはきわめて重要な意味を持っています。

ヤマサクラ37のときには、米軍が「山口県に上陸した敵の部隊が、自衛隊をけちらかしながら岡山県まで進み、その段階で米軍が参戦し、兵庫県で食い止める」という生々しい訓練内容を漏らしたことから、市民から大きな反対の声が上がり、日本政府も抗議したことがありました。今回は、テロ対策も含めて、基地内の自衛隊や米軍の施設さえ地図から消されるなど情報統制が強化されています。さらに、昨年2月のヤマサクラでは演習項目に「国民保護」を組み込み、九州全県の防災担当者が見学・参加させられるなど、最近のヤマサクラでは、住民、地方自治体を巻き込むものになっています。

これに対して、昨年秋から、地元伊丹を中心に反対の取り組みが始まり、尼崎、宝塚、川西などの労働組合、反戦平和運

1月21日 伊丹で大集会

動、地方自治体議員、民主商工会、地域住民団体などが参加して、前回のヤマサクラ37反対の実行委員会を基礎に「ストップ！ ヤマサクラ51 大集会実行委員会」が結成され、さらに多くの団体の参加・賛同を呼びかけています。しないさせない戦争協力関西ネットワークや関西共同行動も大阪をはじめ関西の市民団体、労働組合への働きかけを行っています。

実行委員会では、1月21日に大集会を持つことを決定しその準備に取り組んでいます。今度の大会では、伊丹駐屯地をデモと白いリボンで包囲する計画が立てられています。伊丹では、すでに2回の陸上自衛隊中部方面総監部への抗議申し入れ活動を行い、訓練の中止、情報公開などを求めています(自衛隊側は一切まじめな対応をしていません)。地元では、阪急伊丹駅、JR伊丹駅などでのビラまき情宣活動、学習のための講演集会も行われています。

関西地方はもとより、全国の反戦・平和のために闘う団体・個人の参加をよびかけます。(星川洋史／関西共同行動)

.....

ストップ！ ヤマサクラ51 大集会

◆日時：07年1月21日(日) 13:00～

◆場所：伊丹市昆陽池公園(JR伊丹、阪急伊丹駅下車、バスで昆陽池方面行き)

◆実行委員会への参加を募っています！

協賛金：団体1口1000円／個人1口500円

◆主催・問い合わせ先：同実行委(Tel：072-783-8650／Fax：783-8651 伊丹教職員組合気付)

「オリンピックはいらない！ 検証～東京招致の問題点」集会へ！！

首都東京の首長は、石原慎太郎という侮蔑的な言葉を公言して憚らない人間が2期8年その椅子に座っている。

女性蔑視の「ババア」発言に始まり、「フランス語は数を勘定できない言葉で、国際語として失格」などと他文化を蔑み、そして「三国人」発言に象徴される民族差別発言。それらは軽はずみな発言などではなく、彼の国家観からストレートに出てきた言葉なのだろう。

その石原が一昨年9月、都議会で突然2016年オリンピックを招致すると言い出した。以降昨年末までに日本オリンピック委員会（JOC）の選考を経て招致委員会を立ち上げている。これはひとり石原の思いつきではない。石原の招致発言の4日前、森喜朗元総理が石原を都庁に訪ね東京都が立候補するよう促す儀式を行っている。森はスポーツ関連利権の政界の窓口だ。東京都は企業税収が好調で、JOCが望むようなオリンピックを担う財力はある。会場を財政破綻した臨海開発地域に持っていけば、都の負の遺産も解消できるし、7兆円とも言われるハコモノの魅力も大きい。

そして何より安倍極右政権の下、改憲への日程の中にオリンピックを位置付けようとする勢力からすると東京都の石原の存在はまさにもっけの幸いなのだ。スタートした招致委員会の中には経団連の御手洗の名も並ぶ。政も、官も、財も東京オリンピックという舞台の上に最高の絵が描けるわけだ。

私たちはオリンピックはいらないという声をあげ、広げ、そして問題点を明らかにし、東京を選択させないことで、彼らの描く絵をぶっ潰すことは充分できる。まずは2・10集会に参加ください。発言は谷口源太郎氏、江沢政男氏、天野恵一氏、福士敬子氏。

（小山和久／オリンピックはいらないネット）

- ◆日時：2007年2月10日（土）18:00～20:30
- ◆場所：渋谷区勤労福祉会館 ◆資料代：500円
- ◆連絡先：東京にオリンピックはいらないネット
〒165-0065 東京都中野区新井5-13-3
早川方（TEL & FAX :03-3330-3016）

「日の丸・君が代」強制反対を訴え続けよう！ 2007年も神奈川の「2・18集会とデモ」へ！

12月15日、教育基本法「改正」法案が政府与党だけの絶対多数で強行採決された。22日公布・施行という超スピード。ありえねえ。

このことの狙いは、当然、今年の春——3月、4月の卒業式と入学式で「日の丸・君が代」を完璧に強制することだ、と思う。昨年9月21日の「予防訴訟」一審東京地裁勝利判決の一つの根拠であった教育基本法を変えることで、「強制」の正当性を獲得しようというわけだ。「改正」教基法は、第10条の教育への不当な支配の禁止について、「国民全体に対して直接に責任を負って行う」の文言を削除し、「この法律及び他の法律の定めるところにより」（第16条）を加えたことで、国家権力や行政による教育現場への介入の道筋をつけようとしている。学校現場の「日の丸・君が代」強制は、教基法「改正」を既成事実として粛々と進められてきたから、何も変わらない。都教委の「10・23通達」はそのまま、神奈川県教委は今年、今までよりひどい「11・30通知」を出した。

新教基法は学校だけでなく、地域や家庭もおおう。元旦早々、経団連は今後10年を見据えた将来構想として「希望の国、日本」（御手洗ビジョン）を発表、「愛国心」の必要性や憲法9条「改正」とともに、「新しい教育基本法の理念に基づき、日本の伝統や文化、歴史に関する教育を充実し、国を愛する心や国旗・国歌を大切に思う気持ちを育む」「教育現場のみ

ならず、官公庁や企業、スポーツイベントなど、社会のさまざまな場面で日常的に国旗を掲げ、国歌を斉唱し、これを尊重する心を確立する」と提言した。

もはや、彼らの狙いははっきり見えて、全て「ありえる」話である。人が人として生きることを阻まれ、使い捨てにされる社会が私たちの目の前にある。文句を言わず、国や企業に尽くせというのだ。「ほんとうに」こんな社会を許すのかどうか？ 私たちひとりひとりが真正面から問われるのだと思う。「美しい国」は恐い。「希望」は私たち—民衆の中にこそあると思う。私たちはあきらめない。ひとりひとりが真に自由に生きるために、街の中で「日の丸・君が代」強制反対の声を上げ続けていこう。07年、今年もやるよ！ 神奈川の「2・18集会とデモ」へみんな集まれ！

（京極紀子／「日の丸・君が代」の法制化と
強ちに反対する神奈川の会）

..... 「日の丸・君が代」の強制に反対する神奈川集会とデモ

- ◆日時：2007年2月18日（日）13:30 開場
- ◆場所：横浜開港記念会館6号室
- ◆講演：金哲敏さん（弁護士・「日の丸・君が代」強制反対予防訴訟弁護団） ◆参加費：500円
- ◆集会後デモ

事務局から～

◆ぜひ定期購読を！ 年間定期購読費用2006年5月～2007年4月／月2回発行／24号分）は4000円です。◆本紙事務局（事務所）にはスタッフが常駐していません。事務局への連絡や購読申込み等はファクシミリか電子メール、お葉書が確実です。

改悪教育基本法成立——強まる国家主義と改憲の流れに反撃を！

昨年12月15日、ついに改悪教育基本法案が参議院本会議で可決・成立した。教育基本法改悪反対の運動は後半になってかなりの盛り上がりを見せ、安倍内閣と与党が当初考えていた日程は、大きくズレ込んだ。「教育基本法の改悪をとめよう！全国連絡会」は12月12日から15日からまで、院内集会と国会前集会、午前9時からの座り込みと集会など連日の行動に取り組んだ。12月13日の4度目の「ヒューマン・チェーン」には3500人が参加し、手に手にキャンドルを掲げて国会前を埋めつくす人波が作りだされた。後半局面では連れ立って参加した学生たちの姿も目立っていた。8波にわたり1500人を国会前座り込みに動員した北海道教組など労働組合の闘いも、最終局面では大きく広がった。

政府・与党の意図も明確になっていった。伊吹文科相は、現行基本法と同様に改悪案でも明記された「不当な支配を排除」の意味を問われ、「国会で決められた法律、政令、告示、これが国民の意思だ。国民の意思でない力によって教育が行われることを不当な支配という」と答弁した（11月22日）。つまり「不当な支配」とは政府による介入ではなく、教組などの活動こそが「不当な支配」にあたるという意味だ。伊吹はまた、自民党の岡田直樹参院議員の質問に対して、「政府案を作成する段階で、現行憲法はもちろんのことでございますが、自民党が作っております憲法案との整合性も一応チェックし

て、この法案を提出しています」と答弁した（11月27日）。現憲法と自民党新憲法草案は、その理念や方向において根本的に異なるものである。自民党新憲法草案との「整合性」を検討して作成された改悪案は、それだけですでに違憲立法の疑いがあることが濃厚ということになるのではないか。こうした露骨きわまる法案だからこそ、政府お手持りの「タウンミーティング」の暴露と合わせて、マスメディアも最終局面で批判的報道に乗り出し、世論調査でも約7割が「慎重審議」や「反対」となっていたのである。あくまで採決強行という政府・与党の姿勢は長引かせればさらにボロが出るという焦りの表現だった。

しかし野党第1党の民主党案はもともと政府案以上に「愛国心」を表に出したものだ。民主党は結局最終日の「問責決議案」にも乗らなかった。改悪教基法の成立を受けて安倍首相は1月4日の記者会見で「教育再生会議」での「教育改革」論議を促進し、次期国会で法案化することをうたい、日本経団連は「学校だけではなく企業や役所でも日の丸を掲揚し、君が代を斉唱する」という「御手洗ビジョン」を打ち出した。反撃の闘いは「日の丸・君が代」で懲戒処分を受けた171人の教育労働者が処分取り消しと国家賠償を求めて原告団を結成するという形でも始まっている。

（国富建治／事務局）

運動のメディア……自己紹介

日刊ベリタは、アジア記者クラブに参加しているメディア関係者を中心に10年にわたるメディア批判活動を踏まえて、1年の準備期間を経た上で、2002年6月に創刊したインターネット専門の有料ネット新聞です。元ジャーナリスト、現役、フリーランサーなどの有志がオルタナティブの実現を目ざして手弁当で結集しました。日刊ベリタの試験版をアジア記者クラブのHP上で公開してから2ヵ月、9・11が発生。ブッシュ大本営発表一色に世界のマスメディアが染まっていく中で、先駆者のインディペンデント・メディア・センター（IMC）だけでなく、次々とオルタナティブ・ニュースを発信していく集積サイトがこの流れに抗して誕生しているのに触発されました。民間大手企業などが有力スポンサーとして付いているわけではないので、経営面の課題が克服されたわけではありませんが、有料ネット新聞ながら月刊のアクセス数が昨年10月には、50万に達しました。

海外在住の市民記者による現地発のニュースは不思議と大手メディアが伝えない興味深い視点を提供しているだけでなく、幾つかの雑誌メディアにも登場しました。英語集積サイトからのオルタナティブニュースの翻訳を手始めに、アラビア語のネットサイト30紙、ル・モンド・ディプロマティーク誌、ドイツ語紙のユングヴェルト、仏語と西語でヴォルテールネット、アクシス・オブ・ロジック（論理の枢軸）などの

論調は潤沢な資金を誇る大手メディアが伝えない内容ばかりです。これらは同時に、巨額の費用を投じて、「特派員」を世界中に配置しなくても日本にいながらオルタナティブニュースの配信が可能であることを証明しました。昨年からは、韓国のネット紙プレシアンとも提携していますが、同紙の北朝鮮分析の連載は好評です。反改憲、「日の丸・君が代」強制問題、メディア時評、二極化問題で顕在化している持たざる者の声、農と食、遺伝子組み換え、政財界のオフレコ話など、国内記事の提供にも力を入れています。

日刊ベリタの場合、市民記者から送られてニュース原稿を担当デスクが受けて掲載する方法を創刊時から採用しています。一貫してプロフェッショナリズムに徹し、感想文や身の回りの雑談は掲載していません。しかし、必ずしも職業記者のような完成された文体でなくても、市民記者の持っている着眼点の新鮮さや熱意は尊重するようにしています。ジャーナリズムをオルタナティブによって再生させることを目指しているだけでなく、世界を変えることを目標にしていますので、皆さんからの情報提供、記者としての参加、購読者の拡大が日刊ベリタの存続には欠かせません。皆さんのご支援を改めてお願い申し上げます。

◆日刊ベリタ◆<http://www.nikkanberita.com>

（森広泰平／日刊ベリタ編集委員）

第4回「反改憲」連続講座の報告

昨年12月16日、第4回目の「反改憲」連続講座が持たれた。テーマは、「私たちは、なぜ『護憲』ではないのか」。報告者は、私たちの「通信」の事務局メンバーである国富建治と天野恵一。二人ともピープルズ・プラン研究所編のブックレット『体験的「反改憲」運動論』にすでに書いている文章を前提にレポート。国富は、戦後の憲法秩序と対決する社会主義革命という原理（立場）からつみあげてきた運動の体験（革命党派）史からすれば「護憲」ではありえなかったことを具体的に語り、ベトナム反戦・反軍（自衛隊）の闘いも、自分たちは平和憲法違反という論理によらなかった歴史についてこまかく報告した。さらに、「人権」という視点から戦後憲法の理念の積極性を評価し出す回路が発生してきた経過についても説明。

天野も、支配者の秩序としての憲法という認識から出発した運動経験について語り、後に、反天皇制運動を通して戦後憲法の欺瞞性をより強く認識するようになったということがありながらも、「人権」「平和」という戦後憲法の理念の中の積極的なものを発見してきたプロセスについて報告。権力者による改憲が具体的に日程にのぼっているヤバイ状況だから、戦術的に憲法理念の積極性を押し出そうというのではなく、象徴天皇規定に象徴されるダメな理念についてはキチンと批判しつつ、絶対平和主義や人権という

積極的な理念は、それを実現していく個別の運動の中で自覚的に活用すべきである。そして、具体的な個別課題の中でその理念を生かす活動が必然的に反改憲運動へとリンクしてくるスタイルがベストだ、と天野は強調した。

二人とも、運動の中で、時間とともに国家に抵抗する原理（思想）を国家の支配のための原理であると思っていた憲法の中心に発見するということを経験したのだ。

戦後憲法をまるごと護ろうという保守的な「護憲」ではなく、使える原理を運動の中でこそ生かすべきであり、そういう運動が反改憲という政治土俵で合流できるような闘いこそを展望すべきだという点も共通していた。

第2回目の報告者であった高見圭司さんも参加していたため、革命と憲法の問題をめぐって討論がはずんだが、これを通じて、ブルジョア憲法として全否定する革命派の思想の貧しさが体験的に浮き彫りにされた。ただ若い参加者の方からは、そういう時間が長く存在した事実を知って驚いたという声や、自分たちは、まだ抵抗の思想としてこの憲法理念を発見できていないのではないかという声もあった。

とにかく、憲法の理念を一人ひとりが発見し活用していく運動の合流こそが「反改憲」運動でなければならぬという点が確認されて終わった。（天野恵一／事務局）

長谷部恭男・杉田敦 著／朝日新書／720円＋税 書評◎『これが憲法だ！』

長谷部恭男（東大・憲法学）も杉田敦（法政大・政治学）も、「護憲論」の立場に立つ学者ではない。たとえば長谷部は「公私の厳格な区分」に立脚し、「さまざまな価値観・世界観を抱く人々の公平な共存をはかる」ことが近代立憲主義の本旨であると述べ、憲法9条の文言から「自衛のための実力保持」を認めることを禁じる主張は「特定の価値観を全国民に押しつけるもの」と批判している。彼は「冷戦下において共産主義の脅威に対処するためにアメリカの核の保護を受けたことは、立憲主義に基づく議会制民主主義国であり続けようとする以上は、合理的な選択であった」と述べている（長谷部『憲法とはなにか』岩波新書）。杉田は英語の「コンスティテューション」は憲法典というテキストそのものだけを指すのではなく、もっと広い政治社会の制度全体ととらえ「特定のテキストを守ることを自己目的化する護憲論も、別のテキストを書くことを自己目的化する改憲論も、コンスティテューションの一部にすぎないテキストに対して、過剰な期待を寄せるもの」と批判し、「改憲／護憲」の二元論を有害だと断じている（憲法再生フォーラム編『改憲は必要か』岩波新書に収録された杉田の文章）。

憲法学の専門ではない杉田が突っ込み、「専門家」の長谷部が答えるという対論の形式で書かれたのが、朝日新書『これが憲法だ！』だ。この対論の中でも長谷部は、憲法典の規範

には一義的な解を持つ「準則」と、具体的な問題についての単一の解を持たない「原理」とがあるという立場から、9条は「原理」であって、「国民の生命・安全の確保」のために「必要最小限度」の常備軍を持つことを禁じるものではないと言い切り、日本が戦後ににおいて「西側の一員」であることを選択した以上「安保条約」を結ばない、というオプションはなかったとしている。

他方、杉田は「権力制限論」的な立憲主義の解釈を一面的なものだと捉え、本来的な主権者としての国民が「自分たちが必要とする秩序を実現するための一つの手段として」国家を作った、という観点が必要なのではないか、と主張している。その意味では「憲法には権利ばかり書いてあって、責務や義務が書いてない」という保守派の主張に対しても「一片の真実が含まれている」というのが杉田の立場だ。

こう書くと、長谷部も杉田も「改憲論者」だとする誤解も生じるかもしれないが、基本的には現在の憲法を「変える必要はない」とするのが二人のスタンスである。ただ私は、「憲法とは何か」という原理の問題に立ち返って論議をすることの重要性を確認しつつ、現実の政治過程と憲法の間を考える時、二人の論理が不断に現状追認の論理に陥る傾向を持つことを批判せざるをえない。

（国富建治／事務局）

反改憲ニュースクリップ

06年12月12日～07年1月10日

夏の参院選は「改憲」が焦点に

【12月12日】〈内閣支持率続落〉朝日新聞の全国世論調査によると、安倍内閣の支持率は47%で前回11月調査の53%から低下、初めて5割を割り込んだ。不支持は32%で前回の21%から上がった。年代別では50代の支持が39%（前回58%）と落ち込みが目立ち、不支持の37%とほぼ並んだ。40代と50代の男性では不支持が支持を上回った。支持政党別でも、無党派層で支持27%、不支持42%と逆転した。

【12月13日】〈やらせ質問〉政府主催のタウンミーティングの「やらせ」質問などを調べていた政府調査委員会が最終報告。事前に質問内容まで指定して発言を依頼する「やらせ」質問15回に加え、一般参加者を装って発言を依頼していたケースが29回、国が自治体に「動員」を依頼したケースが全体の4割にあたる71回あったことが新たにわかった。

【12月15日】〈教育基本法改正案可決〉改正教育基本法が参院本会議で与党の賛成多数で可決され、成立した。教育への国家介入強化が懸念される。来年の通常国会以降、多くの関連法や制度の見直し本格化する。

【12月25日】〈諜報機能強化〉塩崎官房長官が首相官邸の情報収集・分析などの能力向上のための「情報機能強化検討会議」を設置したと発表。年明けに初会合を開き、来年2月末をメドに結論をとりまとめる。国際的な情報戦への対抗策を講じる「カウンター・インテリジェンス(CI)推進会議」を設置したことも明らかに。

【2007年1月4日】〈年頭改憲〉安倍首相が年頭記者会見で「憲法改正をぜひ私の内閣で目指していきたい。参院選でも訴えていきたい」と述べ、今年7月の参院選で憲法改正を争点に据える方針を明らかに。さらに「国際社会で平和に貢献をしていくために、時代に合った安全保障の法的基盤を再構築する必要がある」として、集団的自衛権の研究を進め、個別的自衛権の範囲拡大も含めて法整備を検討する考えを示した。

【1月5日】〈今年の課題?〉自民党の中川幹事長が憲法改正の手続きを定める国民投票法案を通常国会で成立させる考えを改めて示したうえで、「同法成立後、民主党の鳩山幹事長に対し、国民的な立場から憲法改正の論議を政党間で始めることを呼びかけたい」と述べた。これに対し公明党の太田代表は「あくまでも国民投票法の成立を期すのが今年の課題だ」と語った。憲法改正については「それぞれの政党や個人が憲法についての考えをまとめるのが今の段階だ。憲法に対する国民的論議をもう一段高める努力が大事だ」と述べ、時間をかけて論議する必要があるとの考えを示した。これに対し、民主党の小沢代表は同日、三重県伊勢市での記者会見で、

夏の参院選の争点について「(憲法改正より)国民の生活に身近なもの、わかりやすいものの比重が重いのではないかと述べた。

【1月7日】〈公明改憲時期尚早〉公明党の太田昭宏代表が安倍晋三首相が夏の参院選で憲法改正の争点化に意欲を示していることについて「時期尚早だ」と述べ、反対する姿勢を明確化した。「(首相が改正という)結果を求めて走るという点ではニュアンスが違う」と指摘。「民主党も公明党も案がない。だからと言って自民党案を軸に憲法改正の議論をすることもできない」とけん制。首相らが憲法改正の政党間協議を呼びかけていることに「国会で調査・審査活動をするのが筋だ」と述べた。

【1月9日】〈自民党運動方針案〉自民党が07年の党運動方針案を了承した。重要政策として、「新憲法制定に向けての国民的論議を喚起する」とし、国民投票法案の早期成立を打ち出し、教育改革推進や公教育の再生をうたっているのが特徴だ。靖国神社参拝について「参拝を受け継ぎ、恒久平和への決意を新たにすると」昨年の方針と同じ文言を盛り込み、首相の靖国参拝に意欲をにじませた。同方針は、17日の党大会で正式に採択される。運動方針では、安倍首相が掲げる「美しい国、日本」の国家像を、「歴史、伝統、文化を大切にしながら、自由な社会を基本とし、規律を知る凛(りん)とした国」と規定。「美しく誇り高い日本を実現するため、歴史を検証し、教育を重視する」とし、公教育のあり方を見直す考えを鮮明にした。憲法についても「日本国憲法の改正手続きに関する法律案の早期成立を目指す」と明記した。〈防衛〈省〉成立〉防衛庁が「防衛省」に昇格した。54年の発足以来、戦力不保持を定めた憲法9条との関係などから庁にとどまってきたが、半世紀余りを経て独立した省になった。自衛隊のイラク派遣などの海外活動も付随的任務から本来任務に格上げされた。安倍は式典で「『美しい国、日本』をつくっていくためには、『戦後体制は普遍不易』とのドグマから決別し、21世紀にふさわしい日本の姿、新たな理想を追求し、形にしていくことこそが求められている」と訓示。そのうえで「国民の安全を第一義とし、いかなる場合も憲法で禁止されている集団的自衛権の行使に該当するの、個別具体的な事例に即して、研究を進めていく」と述べた。〈民主国民投票に乗り気〉民主党の鳩山由紀夫幹事長が国民投票法案について「私は前向きに考えている。国民投票の対象が憲法改正に限定されても反対する選択肢はあり得ない」と明言した。ただ、「小沢一郎代表は『この時期に憲法の議論をいくらしても国民の多くの関心を引くことにはならない』と思っている」と付言し、党として早期成立に賛同するかどうかは言葉を濁した。

【1月10日】〈自衛隊「恒久法案」通常国会への提出見送り〉政府は、自衛隊の海外への派遣要件を定めた「恒久法案」について通常国会への提出を見送る方針を固めた。9日に「防衛省」が誕生し自衛隊の海外活動が本来任務化されたことに伴い、政府は恒久法制定による任務の拡大を図っているが、7月参院選への影響に配慮した。政府は安倍晋三首相が唱える憲法9条の解釈変更に関する研究の結論も選挙後に先送りし、恒久法案の内容に反映させたい意向。

私も一言 36

武田 敦 (首都圏青年ユニオン副委員長)

憲法のこと

とかく僕ら若者は法に身を守られているという自覚が薄弱で危なっかしい。それでもこの世の中、諸問題を抱えつつも何とかなっていた。それは社会が憲法の謳った理念とそれを創りあげた動きの延長にあったからだ。しかし今じゃ労働三法、憲法より会社・上司の命令が絶対。会社は法と労働者を踏みしめるのが当たり前、それどころか踏んでいる実感も無い。その反面、労働組合は弱体化し、僕ら自身も身を守る法も知らず、みんな泣き寝入りをしている。

そんな中、業界大手の牛丼屋『すき家』で働いていた若者が

青年ユニオンに加入し、解雇撤回と未払い残業代の獲得に団交で勝利した。その様子はNHKでも放送され、記者会見も行ない多くの若者に衝撃と希望を与え続々加入者が増えている。彼ら以外にも、青年ユニオンには多くの若者が集まっている。

ユニオンへ相談に来る若者のほとんどは、諦めとくやしさを抱えている。だがイロハも知らなかった若者が労働争議を通して、法律の重要性と労働組合の意義を実感しているのも事実で、自身や身の回りの仲間を救った時の彼らの笑顔は何物にも換え難い。そして彼らの笑顔にこそ、憲法の目指した社会が見えてくる。

抑圧と絶望と苦しみをうけた人々が憲法に託した切な願いを私たちは知っている。法の持つ権力者・無法者への厳しさと弱者へのやさしさは、過去からの贈り物であり、未来へのバトンなのだ。そしていま憲法を変えようと声高に訴える政治屋ほど無法者であることを忘れてはならない。倫理観も無く金に汚い彼らに、大事な未来へのバトンを渡してはならない。今、未来ある若者は各地で立ち上がり、そのバトンを持って懸命に走っているのだから。

集会・行動情報 1/20～2/3

▶ 1/20 (土) 安倍極右政権と新日米同盟◆13:00～15:00◆武藤一羊◆明治大学駿河台校舎・研究棟2階第9会議室(JR線御茶ノ水駅下車、徒歩5分)◆500円◆参考文献:武藤一羊著『アメリカ帝国と戦後日本国家の解体』(社会評論社)◆問:現代史研究会(042-384-9007)

■1・20横田集会・デモ——日米共同利用反対! PAC3配備反対!◆13:30～/デモ出発16:00前予定◆福生市さくら会館(JR牛浜駅東口徒歩7分福生公園内)◆中村桂子(ピースデポ事務局長)、竹内康人(人権平和浜松)◆主:横田行動実行委員会(042-592-3806/042-525-9036)

■辺見庸講演会第2弾 状況の変調と『私』という個体について いまたたかうことの意味◆14:30～◆大阪府・阿倍野区民センター(地下鉄阿倍野駅)◆1000円◆問:どこまでも九条の会(090-9869-3085 那須)

▶ 1/21 (日) シンポジウム 北朝鮮とどう向き合うか 東アジアの平和と人権を求めて◆13:00～17:00◆小牧輝夫、波佐場清、石丸次郎ほか◆大阪府・KCC在日韓国基督教教会館(地下鉄今里駅)◆1000円◆問:実行委(06-6727-8400)

■教育基本法 変わっちゃったらどうなるの? In 稲城——子どもも大人もくらしが変わる?◆13:30～◆稲城市城山文化センター2階視聴覚室◆(京王相模原線稲城駅からバス5分、向陽台6丁目下車)ピアノ演奏&トーク:崔善愛(ピアニスト、在日韓国人3世)、講演:伊藤真(伊藤塾塾長。法学館憲法研究所所長)◆500円◆問:稲城普通学級で学ぶ会/稲城 子どもの教育を考える会(042-331-0099 川畑)

■『君が代不起立』草津上映会◆16:00～◆草津アミカホール2階会議室(草津市役所隣)◆300円◆問:「つくる会」教科書を中学生の手に渡したくない市民・保護者の会

(090-7105-7093 木村)

▶ 1/25 (木) 改憲手続き法案を廃案へ! 1. 25院内集会◆15:45～◆衆議院第2議員会館第1会議室(地下鉄永田町駅または国会議事堂前駅)会館ロビーで入場券を配布します◆各党代表挨拶、各団体発言◆問:2007年5・3憲法集会実行委員会ほか(03-3221-4668)

▶ 1/27 (土)「音楽」歌い継がれる戦争の歌◆16:30～◆かながわ県民センター1501室(横浜駅西口)◆500円◆北村小夜(元教員)◆「日の丸・君が代」の法制化と強制に反対する神奈川の会(090-3909-9657)

■改憲手続き法に浮上した新たな問題点について◆18:30～◆文京区民センター(地下鉄春日駅、後楽園駅すぐ)◆井口秀作(大東文化大学大学院)◆800円◆主:許すな! 憲法改悪・市民連絡会(03-3221-4668)

▶ 1/29 (月)「女性国際戦犯法廷番組改ざん事件」NHK裁判控訴審判決報告集会◆14:00(傍聴席抽選締切13:30)東京高裁101号法廷◆同日、NHK裁判控訴審判決報告集会◆18:00～◆東京芸術劇場5階大会議室(池袋)◆1000円◆原告と弁護団報告ほか◆問:「戦争と女性への暴力」日本ネットワーク(VAWW-NETジャパン)(03-3818-5903)

▶ 1/31 (水) 共謀罪の新設に反対する市民と表現者の院内集会◆12:30～13:30◆衆議院第2議員会館第2会議室(東京メトロ有楽町線南北線永田町駅・千代田線丸の内線国会議事堂前駅)◆問:アムネスティ・インターナショナル日本(03-3518-6777)ほか

▶ 2/3 (土) まもろう憲法! ゆるすな教育基本法改悪! 2・3東京集会2007◆13:00～◆日比谷公会堂(地下鉄日比谷駅・霞ヶ関駅・内幸町駅)◆問:同実行委(03-3230-4060)